

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12221	千葉県	八千代市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	50.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	32.0%	10.0%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		56.7% / 46.0%
プール	0	0		0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入による施設運営等の効率化等の効果が見込めないため。	18.8% / 21.2%
図書館	5	2	40.0%	4	図書館行政に係る各種計画等の立案、市内図書館の調整、及びバランスのとれた図書資料等の購入に係る選書等を行うため。なお、直営館の管理運営について、指定管理者制度等の導入を検討する予定としている。	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	2	伝統文化及び伝承文化等の継承・育成・振興、文化財等各種資料の継承、展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の明確な責任・長期的計画に基づき行う必要があるため。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	9	公民館は、現在直営で運営しているが、指定管理者制度の導入について、導入効果や他団体の導入事例等を踏まえた検討を行う予定としている。	19.3% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	小中学校のセカンドスクールとして児童・生徒の受け入れを行っており、教員(自治体職員)が本市教育行政の立場に立ち、義務教育課程や児童・生徒の発達段階を十分理解して指導を行う必要があるため。	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	障害がある方の交流活動及び障害者向け情報機器の提供を行う施設として設置しており、再任用職員を配置し運営経費の縮減に努めていることから、指定管理者制度等の導入による効果が見込めないため。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	児童等の利用者の出入りが常にあり、開館時間中は職員を配置する必要があるため。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	→
			実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド 平成24年7月9日
実施予定		→	→
			実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→
			策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	